

報道関係者 各位

平成23年9月12日  
宮城労働局労働基準部健康安全課  
健康安全課長 加納 圭吾  
健康安全課長補佐 佐藤 一司  
電話 022(299)8839

## 災害復旧工事に伴う労働災害防止の徹底を建設事業者団体に要請

県内の災害復旧関連事業において100件を超える死傷災害が発生している状況等を受けて

宮城労働局（局長 落合淳一）は、宮城県内の災害復旧工事での労働災害の多発が懸念される状況、解体工事現場に対して実施したパトロールの結果から安全衛生対策に関する問題点等が確認されたこと等を受け、建築物等の解体工事における労働災害の防止の徹底について、建設事業者団体に、次のとおり要請を行いました。（別紙1参照）

建築物等の解体工事における労働災害防止対策の徹底について（主な要請事項）

### 1 現場ごとの安全衛生管理体制の確立

事業者間の連絡調整や作業開始前ミーティング、危険な作業に関する作業計画の策定などを現場ごとに実施すること。

### 2 解体用の重機に係る安全対策

多くの現場で重機による解体作業が行われている状況を踏まえ、重機の旋回範囲内への立入禁止区域の設定・誘導員の配置等、目に見える形での接触防止措置を確実に講じること。

### 3 石綿等へのばく露防止対策

解体作業に際しては、石綿等の粉じんを飛散させないための散水等の湿潤化対策、防じんマスクの着用による石綿等へのばく露防止対策を確実に講じること。

### 4 高所作業における墜落防止対策

災害復旧工事では、特に、墜落・転落災害が多発していることから、解体作業に当たっての部材の取り外しや、屋根瓦の撤去、ダンプカーの荷台上での作業等、墜落・転落の危険性が高い作業について、確実な安全対策を講じること。

## 復旧工事における労働災害発生状況について

東日本大震災の後、宮城県内の災害復旧関連事業において、労働災害の多発が懸念されます。労働災害の発生件数は8月末現在で100件（休業4日以上災害112件、うち死亡災害4件）を超え、特に、災害復旧工事現場における建設業での労働災害が大きな割合を占めています。（別紙2参照）

## 安全衛生パトロールの実施について

宮城労働局では、8月24日及び25日、被災地でのがれき処理や損壊家屋の解体等の復旧工事における労働災害防止の徹底を図るため、安全パトロールを実施しました。パトロールを実施したのは気仙沼市、南三陸町、女川町、石巻市、東松島市の98現場です。パトロールの結果、次のような安全衛生に関する問題点が確認され、指導を行いました。（別紙3参照）

石綿などの粉じんの吸入を防止するための適切な呼吸保護具（マスク）を使用させていない。 [ 31現場 ]

防じんマスクの着用に関しては、前回パトロールと比較すると使用率は向上しているものの、基準の期間を超えて使用させているケースが認められました。確実な着用とともに、基準の期間の遵守についても徹底する必要があります。

石綿の飛散を防止するための散水等の湿潤化対策を行っていない。 [ 8現場 ]

がれき処理や解体作業の際には、散水等により、古い建材に含有されている可能性のある石綿等の粉じんの飛散を防止する必要があります。

労働者と解体用重機等との接触を防止する措置を適切に講じていない。 [ 12現場 ]

重機による家屋等の解体において、周辺で作業する労働者との接触防止対策等が十分に講じられていない現場が認められました。重機の巡回範囲内等への立入禁止区域の設定・誘導員の配置等の接触防止対策を確実に講じる必要があります。

## 今後の取組について

県内の被災地域では、進ちょく状況に差はあるものの、がれき作業が一定程度終了する一方で、損壊した建築物等（住宅やビルなど）の解体工事が本格化しています。これらの解体工事等では、重機による作業が数多く行われているほか、古い建材に含まれている石綿等の粉じんの飛散等の危険性も考えられます。また、県内の建設業の新規求人数が大きく伸びており、（作業に不慣れな）新規労働者が作業に従事する現場が増えることが予想される等、災害復旧工事においては、今後も、労働災害が増加することが懸念されます。このような状況の下、宮城労働局・労働基準監督署では、引き続き、解体工事等をはじめ災害復旧工事における労働災害防止の徹底に向け、監督指導や安全衛生パトロール等の重点的な取組を進めていくこととしています。

宮労発基第 4 7 4 号  
平成 2 3 年 9 月 9 日

建設関係団体等の長 殿

宮 城 労 働 局 長

東日本大震災による災害復旧工事における労働災害防止対策の  
徹底について（要請）

建設業における労働災害防止につきましては、平素から格段の御理解、御協力をいただきお礼申し上げます。

さて、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の後、宮城県内では、がれき処理や家屋の解体・補修を始めとする膨大な数の災害復旧関連事業が行われていますが、これらの事業においては、8 月末現在、休業 4 日以上の子傷者数が 112 人（建設業では 77 人）、うち死亡者数が 4 名（いずれも建設業）と数多くの労働災害が発生しています。また、このような状況の下、宮城労働局・労働基準監督署では、災害復旧工事現場を対象とする労働安全衛生パトロール等を実施していますが、その結果、安全衛生対策が十分に講じられていない現場等が確認されたところす。

さらに、県内の被災地域では、進捗状況に差はあるものの、がれき処理作業が一定程度終了する一方、損壊した建築物等の解体工事が本格化していますが、これら解体工事では、重機を使用した作業が数多く行われ労働者との接触等の危険性が高まるほか、古い建材に使用されている石綿等の粉じんが飛散する可能性も考えられる等、労働災害が増加することが懸念されます。

震災からの復興は災害復旧工事の円滑な施工にかかっており、地元雇用の受け皿としても、建設業に大きな期待が寄せられています。

については、地域の方々を一人でも多く採用していただくとともに、雇入れ時の安全衛生教育及び労働災害防止対策の徹底を通じ、安全安心な職場環境を作り上げてくださいますよう要請します。また、災害復旧工事における労働災害防止対策の推進に当たっては、別添 1「安全衛生パトロール実施結果に基づく今後の対策（解体工事関連）」及び別添 2「東日本大震災による災害復旧工事における労働災害防止対策の徹底について（その 4）」に留意くださいますよう、併せてお願いいたします。

安全衛生パトロール実施結果に基づく今後の対策（解体工事関連）

宮城労働局・労働基準監督署

1 現場ごとの安全衛生管理体制の確立

早期の復旧・復興という観点から、復旧工事では極めて短期間での作業が求められることが多い状況であり、現場の管理体制がおろそかになりがちになることが特に懸念されることから、事業者間の連絡調整や作業開始前ミーティングの徹底、危険な作業に関するあらかじめの作業計画の策定などを、現場ごとで徹底すること。

2 解体用の重機に係る安全対策

(1) 多くの現場で、グラップル等の重機による家屋等の解体が行われているが、周辺で作業する労働者との接触防止対策等が十分に講じられていない現場が多く認められることから、グラップル等の重機の旋回範囲内への立入禁止区域の設定・誘導員の配置等、目に見える形での接触防止対策を確実に講じる必要がある。

(2) 定期自主検査を実施してから1年を超過した車両系建設機械のアタッチメントを交換してグラップルとして使用している現場が認められることから、解体撤去作業では、特に過酷な使用環境が考えられる点も踏まえ、グラップルなどの重機については、車両系建設機械に準じて特定自主検査・定期検査・作業開始前点検等、労働安全衛生法上の措置を確実に実施する必要がある。

3 石綿等へのばく露防止対策

(1) グラップル等の重機で倒壊家屋等を破砕することにより解体を行っている現場が多く、大量の粉じんが発生する懸念がある一方で、石綿等のばく露防止対策が不十分な現場が多く認められることから、石綿等の粉じんを飛散させないための散水等の湿潤化対策、防じんマスクの着用を始

めとする、石綿等へのばく露防止措置を確実に実施する必要がある。

- (2) 防じんマスクの着用に関しては、着実に使用率が向上している一方、使い捨て防じんマスクについて、メーカーが示す使用基準の期間を超えて長期に使用させているケースが認められることから、使い捨てあるいは取替式にかかわらず防じんマスクを選択基準に従い選択し、確実に着用させるとともに、使用基準の期間の遵守についても、引き続き、徹底する必要がある。

#### 4 高所作業における墜落防止対策

復旧工事では、特に、墜落・転落災害が多発している状況が認められることから、解体作業に当たっての部材の取り外しや、屋根瓦の撤去、ダンプカーの荷台上での作業等、墜落・転落の危険性が高い作業について、確実な安全対策を講じる必要がある。

#### 5 解体作業に係る作業主任者の選任等

法定の作業主任者を配置しないまま、解体工事を行っている現場が認められることから、5メートル以上の鉄骨・コンクリート造の工作物等の解体作業では、法定の作業主任者の選任・配置及びその職務の確実な実施を徹底する必要がある。

別添 2

基安安発 0831 第 3 号

基安労発 0831 第 1 号

基安化発 0831 第 1 号

平成 23 年 8 月 31 日

別記の団体等の長 あて

厚生労働省労働基準局安全衛生部

安 全 課 長

労 働 衛 生 課 長

化学物質対策課長

東日本大震災による災害復旧工事における  
労働災害防止対策の徹底について（その 4）  
～地震・津波により被害を受けた建築物等の解体工事関連～

建設業における労働災害防止につきましては、平素から格段の御理解、御協力をいただきお礼申し上げます。

さて、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に係る災害復旧工事における労働災害防止対策については、平成 23 年 3 月 18 日付け基安安発 0318 第 1 号及び基安化発 0318 第 8 号「東北地方太平洋沖地震による災害復旧工事における労働災害防止対策の徹底について」等に基づき、関係行政機関等と連携のもと、津波によって発生・漂着した「建築物等の残がい」や「流木」等の「がれき」の処理作業（以下「がれき処理作業」という。）、「応急仮設住宅建築作業」及び「木造家屋等低層住宅の屋根等の改修工事」をはじめ、管内の被害状況に応じた労働災害防止対策を推進しているところです。

現在までに、津波被害のあった地域においては、進捗状況に差はあるものの、「がれき処理作業」が一定程度終了し、今後は、住宅やビルなどの建築物等の解体工事が行われることとなりますが、先般成立した「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」に基づき、自治体の要請により、国が直接、災害廃棄物の処理を行うこととされたことから、今後、これらの工事が各被災地において集中的に行われることが予想されるということです。

また、地震・津波で被害を受けた建築物等の解体工事については、通常の解体工事と異なり、作業中における倒壊の危険性が高いほか、一定のエリア内で複数の工事が並行して行われること等から労働災害の発生が懸念されるということです。

つきましては、今後の災害復旧工事における労働災害防止対策のより一層の徹底を図るた

め、別紙1「解体工事における死亡災害の分析」（労働安全衛生総合研究所）を参考にしつつ、下記の事項を踏まえた労働災害防止対策の実施について、貴協会会員各位に対し周知を図っていただきますようお願いいたします。

## 記

### 1 地震・津波により被害を受けた建築物等の解体工事における対策

#### (1) 解体作業に当たっての一般的な安全対策

##### ア 作業計画の作成及びこれに基づく作業の徹底

解体工事の対象とする建築物やブロック塀などの工作物(以下「建築物等」という。)の種類・構造に応じ、労働安全衛生規則(以下「安衛則」という。)第517条の14等に基づき、あらかじめ、作業計画を作成し、これに基づく作業を徹底すること。

また、地震や津波により被害を受けた建築物等の解体工事においては、通常の解体工事とは異なり、低層部分に津波被害を受けていること、半壊した建築物等が相互にもたれかかっていること、一定のエリア内で同時並行して作業が行われること、緩んだ地盤上で車両系建設機械等を用いた作業を行うこと等の特殊性があるほか、被災者(建物所有者)の立会のもとで作業が行われることも想定されるところであることから、あらかじめ、その損傷の程度、周囲の状況等を事前に十分に調査するとともに、調査結果を踏まえた作業計画を作成し、これに基づく作業を徹底すること。

##### イ 作業主任者の選任及び職務の徹底

建築物等の種類・構造に応じ、安衛則第517条の17等に基づき、作業主任者を選任するとともに、当該者に作業主任者としての職務を適切に行わせること。

また、作業主任者を選任しなければならない作業以外の作業においても、墜落により労働者に危険を及ぼすおそれのあるときは、安衛則第529条により、作業指揮者の指名、作業方法及び順序について労働者への周知を行う必要があること。

##### ウ 建築物等の崩壊・倒壊による労働災害の防止

外壁、柱、はり等の強度が不十分である場合には、解体作業による衝撃や余震によって崩壊・倒壊を生ずるおそれがあるため、上記アの作業計画を作成するに当たっては、必要に応じ、作業方法の見直しや、補強用の支柱の設置による強度の確保等について検討すること。

##### エ 墜落・転落による労働災害の防止

建築物等の屋根上など、高さ2メートル以上の箇所で作業を行う必要がある場合には、安衛則第518条第1項に基づき、足場を組み立てる等の方法により作業床を設けること。なお、作業床の設置が困難な場合については、安衛則第518条第2項に基づき、防網の設置、安全帯の使用等労働者の墜落による危険を防止するための措置を確実に講ずること。

また、建築物等の外部に解体作業用の足場を設置して作業を行う場合には、安衛則第563条第1項に基づき措置を適切に講ずること。

#### オ 物体の飛来・落下による労働災害の防止

はつり作業や壁・柱等の切断作業などを行う際に発生したはつりガラや鉄筋、切断物等の落下により、労働者に危険を及ぼすおそれがあるときには、安衛則第 537 条に基づき、防網の設備を設け、立入区域を設定する等により落下物による危険を防止するための措置を講ずるとともに、作業に従事する労働者に対しては、安衛則第 538 条に基づき保護具の使用等を徹底させること。

#### カ 機械・器具の使用に伴う労働災害の防止

低層住宅の外壁下地となる木材の切断等に使用する「携帯用丸のこ盤」、鉄骨部材の取外しに使用する「インパクトレンチ」、コンクリート造の壁や柱等の切断に用いる「ワイソー」や「鉄骨・コンクリートカッタ」等各種の機械・器具を使用する場合には、安衛則第 28 条に基づき、安全装置等を適切な状態に維持するとともに、必要な保護具の着用等を徹底すること。

#### キ 解体工事に伴う粉じんの飛散の防止

解体工事に伴い粉じんが発生する場合には、散水による湿潤化、シート等による囲い込み等により粉じんの飛散を防止する対策を行うこと。

### (2) 建築物の構造に応じた解体作業の対策

上記(1)の一般的な安全対策に加え、建築物の構造に応じて講ずべき対策は次のとおりであること。

#### ア 低層住宅の解体

(ア) 木造家屋等低層住宅(木造、軽量鉄骨造等で軒の高さが 10m 未満の住宅等の建築物。以下「低層住宅」という。)の解体に当たり、高さ 2メートル以上の箇所で作業を行う必要がある場合には、上記(1)エに基づき、墜落防止措置を適切に講ずる必要があるが、低層住宅については、梁や母屋の上など、不安定な場所が多いため、上記(1)アの作業計画の作成に当たっては、高所作業を極力少なくするような作業方法の採用について検討すること。

なお、脚立や作業台を用いて行う高さ 2メートル未満の場所における作業についても上記(1)エに準じた墜落防止対策を講ずること。

(イ) 手こわしにより内装・外装の解体作業を行う場合においては、保護手袋やゴーグル、防じんマスク等必要な保護具の着用を徹底すること。

#### イ ビル建築等の解体

(ア) 低層住宅以外のビル(鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨・鉄筋コンクリート造等による高さが 10m 以上の建築物。以下「ビル建築等」という。)の解体に当たり、高さ 2メートル以上の箇所で作業を行う必要がある場合には、上記(1)エに基づき、墜落防止措置を適切に講ずる必要があるが、特に、解体時に発生した廃材を投下する「開口部」や作業床の端部からの墜落・転落災害が生ずることがないように、安衛則第 519 条第 1 項に基づき、囲い、手すり、覆い等を設けること。なお、囲い等を設けることが困難なとき又は作業の必要上臨時に囲い等を取り外すときについ



ては、防網の設置、安全帯の使用等労働者の墜落による危険を防止するための措置を確実に講ずること。

- (イ) ビルの外壁や柱等で、「高さ5メートル以上のコンクリート造の外壁、柱等」の引倒し等の作業を行う場合には、安衛則第517条の16に基づき、一定の合図を定めるとともに、引倒し等は、当該合図により、作業を行う労働者以外の労働者を確実に避難させた上で実施すること。なお、「高さ5メートル以上のコンクリート造の外壁、柱等」以外のものの引倒し等の作業についても、上記に準じた措置を講ずること。

### (3) 解体工事における車両系建設機械等に係る対策

ア 車両系建設機械を用いて解体作業を行う場合には、安衛則第154条及び第155条に基づき、あらかじめ作業場所の地形や地質を調査した上でこれを踏まえた作業計画を策定し、これに基づき作業を行うこと。

特に、津波により地盤が緩んでいる箇所や、傾斜地等で作業を行う場合には、安衛則第157条に基づき、不同沈下防止等の転倒防止対策の徹底を図ること。

また、建築物等の基礎部分の解体において、基礎杭を撤去するためにくい抜機などの基礎工事用の車両系建設機械を使用する場合には、安衛則第173条に基づき、当該機械の倒壊防止のための措置も講ずること。

イ 車両系建設機械又はその荷と接触するおそれのある箇所には、安衛則第158条に基づき、労働者の立入りを禁止する措置を講ずる、又は誘導者を配置してその者に車両系建設機械を誘導させることにより、車両系建設機械との接触防止を図ること。

ウ 解体した建築廃材や鉄骨部材等のつり上げ作業を行う場合には、移動式クレーンやクレーン機能付きドラグショベルを用いること。なお、作業の性質上移動式クレーン等を使用できない場合に限り、安衛則第164条第2項及び第3項に基づく措置を実施した上で、車両系建設機械による荷のつり上げ作業を行うこと。

エ 車両系建設機械や移動式クレーンの運転の業務については、安衛則第41条に基づき、技能講習を修了した者等必要な資格を有する者により行わせること。

オ 「ニブラ」、「グラッブル」などの解体用の建設機械についても、車両系建設機械に準じ、上記のア～エに準じた取扱いを行うこと。

### (4) 安全衛生管理体制等

ア 混在作業による労働災害の防止

商店街や住宅密集地などにおいては、複数の事業者が混在して同時並行して作業を行うことが想定されるため、労働安全衛生法（以下「安衛法」という。）第30条第1項に基づく作業間の連絡調整のほか、作業開始前のミーティング等を綿密に実施すること。

また、解体工事の際し、解体する建築物等の所有者などが作業に立ち会うことも想定されるため、立会者に危険が及ばないように、危険範囲への立入禁止措置、建築物等の周囲をメッシュシートで養生する等物体の飛来・落下防止措置を徹底すること。

## イ 建設業に不慣れな作業員に対する安全衛生教育の徹底

建築物の解体作業については、一定の専門性を有する労働者がこれを行うものと考えられるが、当該作業の補助者として、建設業に不慣れな者が従事することが予想されるため、安衛法第 59 条に基づき、当該者に対する雇入れ時等の安全衛生教育を徹底すること。

## 2 解体工事における石綿ばく露防止対策

建築時期によっては天井、壁、内装材、床材、耐火被覆材、屋根材等に石綿等（石綿を 0.1% を超えて含有するもの）が使用されているものがあるため、地震・津波による被害を受けた建築物等の解体・改修等の際に石綿粉じんが飛散する可能性がある。

このため、建築物等の解体に当たっては、石綿等による労働者等の健康障害を防止するために事前調査を行い、石綿等の使用の有無の調査結果を記録するとともに、調査の結果を作業に従事する労働者が見やすい場所に掲示すること。この調査の結果、石綿等が使用されている場合には、法令に基づく措置、とりわけ（１）から（７）までの措置を採ること。

### （１）作業計画の作成

あらかじめ、作業計画を定め、当該作業計画に基づき作業を行うこと。

### （２）作業主任者の選任

石綿作業主任者技能講習を修了した者のうちから、石綿作業主任者を選任し、その者に次の事項を行わせること。

ア 作業に従事する労働者が石綿等の粉じんにより汚染され、又はこれらを吸入しないように作業の方法を決定し、労働者を指揮すること。

イ 保護具の使用状況を監視すること。

### （３）特別教育の実施

作業に従事させる労働者に対し、当該業務に関する特別教育を実施すること。

### （４）保護具

同時に就業する労働者の人数と同数以上の適切な呼吸用保護具を備え、常時有効かつ清潔に保持すること。

### （５）関係者以外の立入禁止

作業を行う場には、関係者以外の者が立ち入ることを禁止し、かつ、その旨を見やすい箇所に表示すること。

### （６）隔離等

建築物等の解体に先立ち、次のア、イのいずれかの作業を行う場合、当該作業場所については、それ以外の作業を行う場所から隔離、集じん・排気装置の設置、負圧化、前室設置等の措置を講ずること。ただし、当該措置と同等以上の効果を有する措置を講じたときはこの限りではないこと。

ア 吹き付けられた石綿等の除去作業

イ 保温材、耐火被覆材、断熱材の除去作業のうち、石綿等の切断を伴う作業

### (7) その他

上記(6)の作業を行う場合には、次のアからウまでに掲げる集じん・排気装置の保守点検の徹底を図ること。

ア 集じん・排気装置の取扱説明書等に基づき、フィルターの目詰まりによる劣化を防止するため、フィルターを定期的に交換すること。

イ 集じん・排気装置のパッキンの取付け等の不具合による石綿の漏洩を防止するため、使用開始前の取付け状態を確認すること。

ウ その他、集じん・排気装置に係る定期自主検査指針等に示された事項を確認すること。

### 3 委託事業による事業場に対する指導、支援の活用

地震や津波により被害を受けた建築物等の解体工事に当たっては、上記(1)アのとおり、建築物等自体の強度が低下していることによる崩壊・倒壊の危険等が想定されることから、作業を開始するに当たっては、適切な作業計画を策定し、それに基づき作業を実施することが特に重要である。

平成23年度第1次補正予算にて、「東日本大震災に係る復旧工事安全衛生確保支援事業」(別紙2参照)として、岩手、宮城、福島の3県に災害復旧・復興工事を実施する事業者に対する支援のための拠点(支援センター)を設置し、安全衛生の専門家による工事現場への巡回指導、安全衛生相談、安全衛生教育への支援等を実施しているので、解体工事における作業計画の作成に際しては、必要に応じ、本事業の安全衛生相談も活用して、適切な作業計画の作成に努めること。

(別記団体等)

社団法人全国建設業協会

社団法人全国解体工事業団体連合会

建設業労働災害防止協会

社団法人日本建設業連合会

社団法人建設産業専門団体連合会

## 災害復旧工事に伴う労働災害発生状況（平成 23 年 8 月末現在）

1. 災害復旧工事に伴う作業により、8 月末までに休業 4 日以上之死傷災害が 112 人（うち死亡災害は 4 人）発生しています。また、このうち 77 人（68.8%）は建設業で発生しています。死亡災害はいずれも建設業において発生しています。
2. 労働災害を事故の型別にみると、「墜落、転落」が 39 人（34.8%）、「はさまれ、巻き込まれ」が 15 人（13.4%）、「転倒」が 12 人（10.7%）、激突され 9 人（8.0%）、切れ・こすれ 8 人（7.1%）、飛来・落下 13 人（11.6%）、崩壊・倒壊 5 人（4.5%）、踏み抜き 4 人（3.6%）などとなっています。

表 1 災害復旧工事に伴う死傷者数

監督署	仙台	石巻	古川	大河原	瀬峰	計
死傷者数 (人)	61 (3)	26 (1)	10 (-)	4 (-)	11 (-)	112 (4)
うち建設業	41 (3)	17 (1)	8 (-)	2 (-)	9 (-)	77 (4)

注：（ ）は死亡者数を示す。

表 2 災害復旧工事に伴う死亡災害の概要（宮城）

発生日	年代	事故の型	発生状況の概要
4	20 歳未満	飛来、落下	外部足場の組立作業において、荷揚げ中の足場材が落下し、下にいた作業員に激突した。
5	50 歳代	墜落、転落	機械設備の修繕作業中、当該作業場所より下の階で倒れているところを発見された。（当該作業場所の近くには開口部があったことから、そこから墜落したものと推定される。）
6	20 歳代	墜落、転落	屋根瓦ふき替え作業中、足場の作業床の上から墜落した。
8	50 歳代	飛来、落下	解体用重機で具材を挟み、約 2m の高さに持ち上げた上で、回転させ移動させようとしたところ、当該具材が滑り落ち、そばにいた被災者に激突した。

表3 災害復旧工事に伴う休業労働災害の事例（概要）

発生月	年代	事故の型	発生状況の概要
4	30歳代	はさまれ、巻き込まれ	重機を使用してがれきを撤去中、そばにいた作業員が当該重機の可動部分に挟まれた。（1週間の休業）
5	40歳代	転倒	仮設住宅の天井の電気配線作業中、乗っていた脚立とともに転倒した。（30日の休業）
7	50歳代	墜落、転落	重機のバケットに乗り、約3メートルの高さのところ足場の解体作業をしていたところ墜落した。（2カ月の休業）
8	10歳代	飛来、落下	津波で被災した家屋の解体作業中、ドラグショベルで家屋の梁を引き落とそうとしたところ、梁が弾け、切れ端が残材片付け作業中の作業員の頭部を強打し、転倒した。（4日の休業）

**参考**

東北3県の災害復旧工事における労働災害の状況（休業4日以上）8月末現在

労働局	岩手	宮城	福島	計
死傷者数 （人）	36 （3）	112 （4）	53 （3）	201 （10）
うち建設業	31 （2）	77 （4）	44 （3）	152 （9）

注：（ ）は死亡者数を示す。

## がれき処理作業の安全パトロール（ 8 月 ）の実施結果

## 1 災害復旧工事の現状

宮城県内の被災地域では、進ちよく状況に差はあるものの、がれき作業が一定程度終了する一方で、損壊した建築物等（住宅やビルなど）の解体工事が本格化している。またこれらの解体撤去工事では、グラップル等の重機を使用し、家屋等の解体、（ダンプカーへの）がれきの積み込み等を行っている現場が、多くを占めている状況にある。

## 2 パトロールを実施した地域

気仙沼市、南三陸町、女川町、石巻市、東松島市

## 3 パトロール実施現場数

合計：98現場

## 4 パトロールで確認した問題点

石綿などの粉じんの吸入を防止するための適切な呼吸用保護具（マスク）を使用させていない。 [ 31現場 ]

使い捨て式防じんマスクをメーカーが示す基準の期間を超えて使用させている。 [ 8現場 ]

石綿が含まれているおそれのある古い建材を処理する場合に、散水等の対策を講じていない。 [ 8現場 ]

（労働者以外の）被災者等を災害に巻き込むことを防止する措置（立入禁止措置・監視員の配置等）を講じていない。 [ 5現場 ]

保護帽、安全靴、作業手袋、防じんゴーグル等の保護具について、適切なものを使用させていない。 [ 12現場 ]

重機の点検や整備等が、適切に計画・実施されていない。 [ 7現場 ]

作業を行う労働者と重機との接触を防止する措置を適切に講じていない。 [ 12現場 ]